

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 8月 18日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県彦根市清崎町60番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社レゾナック 彦根清崎事業所
事業所長 江畑 渉

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社レゾナック 代表取締役社長 高橋 秀仁
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都港区芝大門一丁目13番9号

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社レゾナック 彦根清崎事業所								
事業所の所在地	滋賀県彦根市清崎町60番地								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	9	9	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他の電気機械器具製造業			
事業の概要	半導体基板の製造								
従業員の数	73	人	作業時間	24	時間/日				
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備	1	台	照明設備	約400	台
	コンプレッサ	6	台	空気調和設備	約60	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	平成30	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了 年度	令和4	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

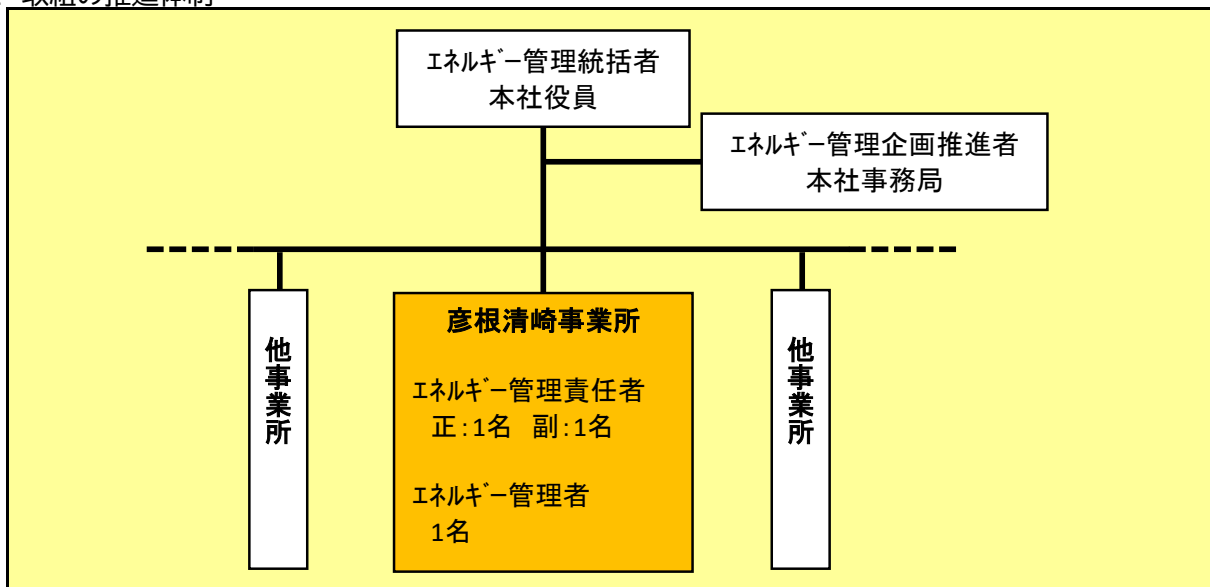
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

(当社HPより抜粋)
基本的な考え方・方針
 世界的な気候変動が頻発し、科学的に温室効果ガス(GHG)がその原因であると認識されています。「パリ協定」において、地球の平均気温の上昇を産業革命以前と比較して2℃未満に抑える「2℃目標」が設定され、さらに今後その対応が加速されていくと予測されます。
 レゾナックは長期ビジョンでの目指す姿「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」として2050年に向け、カーボンニュートラルに挑戦します

指標と目標
 「2050年カーボンニュートラル」に向けて、統合新会社発足にあたり2021年に2030年のGHG排出量削減目標を見直し、「2013年比30%削減」を目標としました。低炭素社会実現に向けた各事業の中長期計画の見直し、2030年におけるGHG排出量削減目標の達成に向け排出量の削減とさらなる省エネルギーを推進していきます。また、長期ビジョンで目指す姿「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」として2050年のカーボンニュートラルに挑戦します。2022年は、一部の生産量減少や再生可能エネルギーの調達があり、2013年比で7.5%削減しました。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

令和5年1月1日付けで昭和電工(株)と昭和電工マテリアルズ(株)が事業統合、再編し、法人格も下記に変わった。
 ・昭和電工(株) → (株)レゾナックホールディングス
 ・昭和電工マテリアルズ(株) → (株)レゾナック
 当事業所に関しては昭和電工(株)から(株)レゾナック(旧昭和電工マテリアルズ(株))へ変わった。

統合に伴い全社方針も上記第1面1になった。
 昨年までは省エネ法(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律)に基づき、「全社でエネルギー原単位を前年度比▲1%」を基本として事業所毎目標、施策を定めていたが、新しい目標、施策に関しては現在策定中である。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	水銀灯照明をLED照明に順次更新	継続実施	更新、導入ごとに仕様書にて指定
2	運用改善	事務所照明の個別点灯	継続実施	継続実施中
3	運用改善	空調設定温度の適正管理	継続実施	室内温度設定 夏28℃、冬20℃
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	HFCs	フロン類の確実な回収及び破壊への協力	発生都度	空調撤去時等に仕様書にて回収・破壊を指示
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>計画開始年度前年度(平成29年度)は当事業所には生産工程が無く、生産量も0の為、使用電力量を研究中の半導体基板製造設備の稼働日数で割った数値を前年度比▲1%とすることを目標としていた。 ※省エネ法報告では面積3400㎡で割った数値を採用</p> <p>設備も関係会社工場へのUTT供給設備と厚生施設、研究中の半導体基板製造設備しか持っていなかったので施策も上記第2面4(1)に限定された。</p>	<p>施策に関しては目標通り実行し、現在も継続中。</p> <p>数値実績は省エネ法報告と統一し、面積で割った数値を下記第2面4(4)に示した。</p> <p>研究が進むにつれ、稼働日数、設備数が増えていった為、原油換算エネルギー使用量は増えているが、電力供給元である関西電力が東北震災以降停止していた原発を再稼働させた為、電力のCO₂排出係数が下がり、当事業所のエネルギー起源CO₂量も大幅減となった。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(H30)年度	(R元)年度	(R2)年度	(R3)年度	(R4)年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	1,663	1,650	1,724	1,869	1,830	1,908
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	3,404	2,887	2,446	2,664	2,596	2,288
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	3,401	2,884	2,443	2,660	2,593	2,286
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂	2	2	2	2	2	2
N ₂ O	t-CO ₂	1	1	1	2	1	1
HFCs	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
PFCs	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
SF ₆	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
NF ₃	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
エネルギー等原単位の推移		1.001	0.849	0.719	0.784	0.764	0.673

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	工場建屋 屋根上リース自己消費太陽光発電導入	継続実施	現在の所、築年数が古い為、リース業者に断られている。
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	屋根上リース自己消費太陽光発電導入の検討
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	0 kW	水力・小水力	0 kW	地熱	0 kW
太陽熱	0 kW	バイオマス	0 kW	その他 ()	0 kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(H30)年度	(R元)年度	(R2)年度	(R3)年度	(R4)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0	0	0
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0	0	0

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
	CO ₂ 削減貢献量 t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(H30)年度	(R元)年度	(R2)年度	(R3)年度	(R4)年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	3,300	2,887	2,446	2,664	2,277	2,379
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	3,297	2,884	2,443	2,660	2,274	2,377
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.493	0.435	0.352	0.340	0.308	0.311
特記事項	電力供給元である関西電力(株)が東北震災以降停止していた原発を再稼働させた為、電力のCO ₂ 排出係数が下がっている。						

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(H30)年度	(R元)年度	(R2)年度	(R3)年度	(R4)年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
特記事項	グループ全体で行う為、事業所単独での把握は難しい。						

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	車両燃料 節約	待機中の入出荷業者車両に対し、熱中症等に問題 の無い範囲でのアイドリングストップ呼びかけ	継続実施	関係会社から入出荷業者 に対し、協力依頼
2				
3				

(4) 業務で使用する車両の脱炭素化の取組

	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
		(H30)年度	(R元)年度	(R2)年度	(R3)年度	(R4)年度
保有車両の数	台	7	7	7	7	7
上記のうち 次世代自動車の数	台	1	1	1	1	1
特記事項	7台中6台は軽トラ、フォークリフト、ホイールローダーで構内専用 残り1台が社用車でハイブリッド車					

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	分別適正化により産業廃棄物埋立処分率0.5%以下	継続実施	0.001%を維持して いる。
2	その他	新入社員への環境教育	継続実施	新規、中途を含め教 育実施
3				
4				
5				